

事務事業名	南アルプス観光連絡協議会参画事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6153					
			所属課室	観光商工課		課長名	朽原伸幸					
	☐ 実施計画事業		所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司					
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		09	地域資源を活かした観光の振興	事業区分	01	一般	07	01	03	020	39	
施策		16	観光基盤の整備		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
					☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			法令根拠	なし							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・南アルプスを取り巻く静岡、長野、山梨の3県の4市5町1村で構成し、広域的な範囲の登山観光情報のパンフレット作成。 ・今後も同様に継続して行く。				事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
									計		0	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	南アルプス登山観光情、報南アルプスと前衛の山々のパンフレットの印刷
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
南アルプスを訪れようと考えている人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
市の山岳観光について知ってもらう	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
山岳観光客の増加	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	部数
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	部
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイ	人
当該事業で作成したパンフレットをきっかけに南アルプスを訪れた人の数	
イ	人
当該事業で作成したパンフレットを活用した登山者登山者数	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	13	10	13	13				
		事業費計 (A)	千円	13	10	13	13	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1						
		延べ業務時間	時間	3	3	3						
		人件費計 (B)	千円	12	12	12	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	25	22	25	13	0	0	0	0	
活動指標		アイウ	部	1,000.0	2,000.0							
対象指標		アイウ	人									
成果指標		アイウ	部	300.0	300.0							
上位成果指標		アイ	人									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧芦安村の時代から静岡市からの提案で広域的なパンフレットの作成を行って来た。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	高齢者の登山客の増加が見られる。 今後も益々安(安い)近(近い)短(短い)の傾向が進むと考えられる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	広域的なパンフレットの作成は意義があるが、他のパンフレットと重複する部分がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	静岡市が事務局として事業をまとめている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	南アルプス観光連絡協議会参画事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 一部の登山者から、南アルプス地域の広域的なパンフレットが欲しいとの要望があることから、作成している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 一部の登山者から、南アルプス地域の広域的なパンフレットが欲しいとの要望があることから、作成が必要である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 登山者が南アルプス地域を広域的に捉えていることから、登山計画等により求められるパンフレットである事から必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 事務局の静岡市が費用全体の半分を負担している事から、最小の負担で最大の成果が得られる事業である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 同種の協議会が存在しているが、構成団体が異なるため統合は難しい。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 南アルプスを広域的に捉えたパンフレットがない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 南アルプスを広域的に捉えたパンフレットがない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務局の静岡市が費用全体の半分を負担している事から、最小の負担で最大の成果が得られる事業である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 静岡市が事務局を勤めている事から、基本的に協議会への参加だけであり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定の団体及び個人を対象とした事業ではない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本市の観光資源である山岳等は、本市だけでなく、複数の県にまたがっているため、他の地方公共団体と連携して、共有している観光資源を活用していくためのものである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	④																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					